

## **第1回定時株主総会の質疑応答概要**

ID&Eホールディングス株式会社

9月26日開催の当社第1回定時株主総会について、その実施概要および株主様との質疑応答の概要を以下のとおりお知らせいたします。

### **1. 株主総会実施概要**

開催日時：2024年9月26日（木）午前10時

開催場所：東京都千代田区麴町5丁目4番地

日本工営ビル2階 当社本店会議室

所要時間：1時間8分

出席株主数：40名（役員を除く）

### **2. 株主様との質疑応答の概要**

#### **(1) 2024年6月期の実績において特に良かったと考える点および中期経営計画の達成に向けた課題について**

(回答)

国内コンサルティング事業の業績は、国土強靱化が堅調に推移した点、エネルギー事業の業績は、ヨーロッパに投資した成果が表れ回復した点を良かった点と考える。

海外情勢が不安定なことにより海外のコンサルティング事業の稼働率が低下した点、都市空間のコア事業を国内で伸ばしきれなかった点の2点を課題と考える。

#### **(2) 建設業の2024年問題、建築資材の高騰、金利の上昇による当社事業への影響について**

(回答)

建設コンサルティング業界では数年前より建設業の2024年問題（残業時間削減等）に取り組んでおり、当社グループとしては大きな問題とならない。

公共事業の限られた予算の中で、資材の高騰により調達に割かれる予算が増加している。昨年はコンサルティング事業への配分予算が減少したため、予算増額を建設コンサルティング業界としても要望している。

金利の上昇は過年度での経験も踏まえ対応しており、大きな問題ではない。

**(3) 2025年6月期業績予想にて、売上が上昇する一方、営業利益率の低下が想定される理由および2025年6月期エネルギー事業の受注高は増加するが進捗は低下するとされる会社四季報の分析について**

(回答)

2024年6月期の営業利益は、事業上の利益に加え、保有株式の評価益が含まれており営業利益率が高くなっていた。2025年6月期はそのような特殊要因の発生は想定していないため、営業利益率が低下する予想となっている。ただし、特殊要因を除いたコア営業利益と比較すると、2025年6月期は、IT投資等のコスト負担もあるため伸び幅は大きくはないが、2024年6月期に比べて営業利益の増加が見込まれると予想している。

エネルギー事業については、これまでの業績が好調であることにより、生産力の余剰が乏しくなっている。また、業界全体として資材の調達に苦労しているため、当社としても進捗は低下している。

**(4) 売上の通貨別の内訳および当社が望ましいと考える内訳比率ならびに当社の事業の概要について**

(回答)

国内事業および海外事業のうち円借款案件の多数は円建てで決済されている。その他の海外事業については、様々な国の通貨で決済されている。決済通貨と直結はしないが、目安として、売上全体の内900億円弱が日本国内での売上であり、700億円強が海外での売上である。長期的には海外事業の売上を伸ばしていきたいが、新中期経営計画(2024年7月~2027年6月)の期間中は、現状と同じような売上比率で推移する。

当社の事業は、3つの事業があり、具体的には国内および海外のコンサルティング事業、国内および海外の都市開発関係の都市空間事業、電力会社向けの施設・設備の建設やエネルギーマネジメントのエネルギー事業があり、事業内容は多岐にわたる。

**(5) ミャンマーにおける当社の事業遂行について**

(回答)

2021年2月の政変発生以降は、ミャンマーにおける新たなODA(政府開発援助)は停止されている。政変前に開始された円借款案件は政変後も継続されていたが、現在はほとんどの案件が終了している。

**(6) 海外事業での従業員の安全対策について**

(回答)

ハイリスク国への渡航についてはリスク管理規程を設けて対応している。2024年7月にバングラデシュで政変が生じた際には、従業員の一時撤退を行った。その他、危機管理会社との連携によるテロ情報の収集、緊急事態が生じた場合の安全マニュアルの作成およびこれに基づく従業員管理、現場ごとの安全パトロールによる安全対策等を行っている。

**(7) 自然災害が発生した場合、当社グループの事業継続リスクと考えられる事項および当該リスクへの対応について**

(回答)

最も大きなリスクは、会社の機能が集中している本社が被災することと考える。最近実施した訓練では、東南海・南海地震の発生後、首都直下地震が発生し、本社に大きな被害が出て連絡がつかないという最悪の事態を想定したシナリオの下、シンガポールに対策本部を設けて対応する訓練を行った。

**(8) 当社における女性活躍の現状と今後の対応について**

(回答)

現時点では、グループ国内主要会社において、女性従業員の比率が20%弱である。女性管理職の比率は5%であるが、2030年までに15%達成を目標とする。技術系、土木系を専攻する学生に女性は少ないが、既にグループ国内主要会社における新卒採用社員に占める女性の割合は30%を超えている。

以 上